

第3章 調査結果の概要

(事業所規模5人以上)

第3章 調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 賃金

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は301,208円で、対前年比は5.9%減となった。
現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は249,855円で、対前年比は3.8%減となり、特別に支払われた給与は51,353円で、対前年差は9,314円減となった。（第14表）

第14表 産業別賃金の動き（1人平均月間給与額）

（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対前年差 (実 数)
		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年		
調 査 産 業 計	円	%	%	円	%	%	円	円
	301,208	△ 5.9	1.0	249,855	△ 3.8	0.7	51,353	△ 9,314
建 設 業	383,368	△ 3.6	0.0	330,363	0.0	△ 1.4	53,005	△ 13,723
製 造 業	565,916	△ 2.9	△ 0.8	322,696	△ 1.3	0.1	85,987	△ 7,605
電 気 ・ ガ ス 業	410,741	6.5	△ 6.1	414,732	4.6	△ 5.6	151,184	15,595
情 報 通 信 業	331,479	△ 10.8	36.3	300,375	△ 12.6	19.5	110,366	△ 15,847
運 輸 業 , 郵 便 業	205,859	4.0	△ 0.8	297,010	1.5	1.1	34,469	8,164
卸 売 業 , 小 売 業	418,055	△ 10.5	4.4	181,664	△ 7.8	4.1	24,195	△ 8,544
金 融 業 , 保 険 業	221,265	△ 1.4	7.6	327,227	3.4	3.9	90,828	△ 17,693
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	465,805	△ 28.5	28.5	190,061	△ 23.1	16.3	31,204	△ 31,999
学 術 研 究 等	95,631	3.1	14.9	360,095	5.9	17.5	105,710	△ 4,741
飲 食 サ ー ビ ス 業 等	144,649	△ 10.9	△ 5.4	91,572	△ 8.8	△ 6.3	4,059	△ 2,706
生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	285,844	△ 7.3	△ 7.7	134,473	△ 6.9	△ 4.3	10,176	△ 2,002
教 育 , 学 習 支 援 業	258,196	△ 20.2	△ 10.9	239,346	△ 8.5	△ 16.5	46,498	△ 68,723
医 療 , 福 祉	258,196	△ 9.8	0.4	219,228	△ 10.2	1.6	38,968	△ 2,706
複 合 サ ー ビ ス 事 業	346,470	△ 8.3	7.2	268,688	△ 5.4	3.7	77,782	△ 16,268
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	273,273	△ 3.9	13.1	237,782	△ 1.7	10.7	35,491	△ 6,575

2 労働時間

常用労働者1人当たりの平均月間総実労働時間は132.0時間で、対前年比は4.9%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は122.8時間で、対前年比は3.0%減となり、所定外労働時間は9.2時間で、対前年比は25.2%減となった。

また、製造業における所定外労働時間は11.6時間で、対前年比は28.7%減となった。(第15表)

第15表 産業別労働時間（1人平均月間労働時間）

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比		実 数	対 前 年 比	
		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年		令和2年	令和元年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調査産業計	132.0	△ 4.9	△ 1.6	122.8	△ 3.0	△ 1.7	9.2	△ 25.2	0.6
建設業	168.9	0.0	0.8	155.0	0.8	0.1	13.9	△ 9.3	9.1
製造業	150.4	△ 4.6	△ 2.2	138.8	△ 1.7	△ 1.6	11.6	△ 28.7	△ 7.0
電気・ガス業	143.5	△ 5.5	△ 1.3	135.9	△ 2.7	△ 0.7	7.6	△ 37.3	△ 8.3
情報通信業	142.7	△ 7.0	△ 4.4	134.6	△ 5.5	△ 4.8	8.1	△ 27.7	2.0
運輸業，郵便業	174.3	△ 1.3	2.0	151.8	0.5	△ 1.0	22.5	△ 12.1	24.9
卸売業，小売業	121.6	△ 5.4	3.2	116.4	△ 3.6	2.6	5.2	△ 33.6	14.9
金融業，保険業	142.7	△ 0.9	2.2	135.5	0.9	△ 0.6	7.2	△ 26.1	67.1
不動産・物品賃貸業	125.2	△ 12.2	15.0	119.5	△ 12.0	11.9	5.7	△ 18.0	154.3
学術研究等	159.7	3.1	6.2	145.0	1.6	4.5	14.7	20.2	29.6
飲食サービス業等	71.9	△ 14.2	△ 11.3	69.7	△ 14.0	△ 8.0	2.2	△ 21.1	△ 56.7
生活関連サービス等	94.5	△ 11.3	△ 5.8	90.6	△ 12.2	△ 6.0	3.9	13.8	△ 1.9
教育，学習支援業	100.6	△ 16.2	△ 14.3	94.1	△ 7.5	△ 14.9	6.5	△ 65.3	△ 10.3
医療，福祉	116.1	△ 4.1	△ 5.9	111.3	△ 3.1	△ 6.0	4.8	△ 21.6	△ 3.2
複合サービス事業	147.4	△ 3.9	△ 0.6	142.5	△ 2.8	△ 1.8	4.9	△ 29.4	39.0
その他のサービス業	154.2	1.1	5.6	137.1	0.8	4.3	17.1	3.6	17.4

3 雇用

常用労働者数は504,174人で、対前年比は0.4%減となった。

また、製造業における常用労働者数は150,273人で、対前年比は1.4%減となった。(第16表)

第16表 産業別常用雇用の動きおよび労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	滋賀県						全国		労働異動率	
	令和2年 常用 労働者数	対 前 年 比		構 成 比		対 前 年 比		入職率	離職率	
		令和2年	令和元年	令和2年	令和元年	令和2年	令和元年			
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	
調査産業計	504,174	△ 0.4	△ 0.9	100.0	100.0	1.0	2.0	1.71	1.68	
建設業	17,405	1.9	△ 1.0	3.5	3.4	1.9	2.8	1.14	1.35	
製造業	150,273	△ 1.4	1.1	29.8	30.1	0.3	1.0	0.90	0.98	
電気・ガス業	1,423	△ 29.3	△ 1.7	0.3	0.4	△ 0.8	△ 2.6	1.30	1.38	
情報通信業	3,317	46.7	△ 30.8	0.7	0.4	2.3	1.2	1.82	1.30	
運輸業，郵便業	28,679	△ 1.7	2.7	5.7	5.8	1.3	1.0	1.22	1.25	
卸売業，小売業	80,806	2.8	△ 0.3	16.0	15.5	0.5	1.2	1.81	1.41	
金融業，保険業	10,548	△ 6.0	△ 1.7	2.1	2.2	△ 1.4	0.6	1.53	2.29	
不動産・物品賃貸業	4,888	△ 1.7	0.0	1.0	1.0	2.0	1.5	1.90	2.57	
学術研究等	10,657	3.2	11.1	2.1	2.0	2.0	1.8	1.65	1.13	
飲食サービス業等	36,129	△ 5.8	△ 2.8	7.2	7.6	1.3	5.3	4.07	4.26	
生活関連サービス等	12,475	4.6	6.2	2.5	2.4	0.4	2.5	2.14	3.21	
教育，学習支援業	32,342	19.4	△ 20.1	6.4	5.4	2.4	1.5	3.04	3.00	
医療，福祉	81,059	△ 4.2	2.1	16.1	16.7	1.8	2.4	1.78	1.35	
複合サービス事業	3,165	△ 2.0	0.4	0.6	0.6	0.3	△ 1.1	1.22	1.56	
その他のサービス業	31,012	△ 5.9	△ 2.6	6.2	6.5	0.5	3.2	1.81	2.12	